

民間事業者も、税や社会保険の手続で、マイナンバーを取り扱います。



国民



従業員や
その扶養家族

個人番号
1234



金融機関の顧客
原稿の執筆者など

個人番号の提示

民間事業者

源泉徴収票や
支払調書の作成



健康保険、厚生
年金、雇用保険
の被保険者資格
取得届の作成

各種法定調書や被保険者
資格取得届等に**個人番号**
を記載し、行政機関等に
提出します。

支払調書
(イメージ)

支払を
受ける者 **個人番号** 1234

氏 名 番号 太郎

被保険者資格取得届
(イメージ)

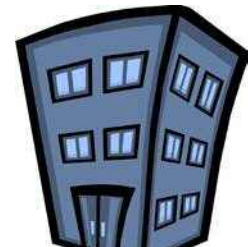
個人 番号	被保険者 氏名	資格取得 年月日
5678 ..	難波 一郎	25.4.1
9876 ..	難波 花子	25.4.1

法律で定められた事務以外で
マイナンバーを利用することは出来ません。

行政機関

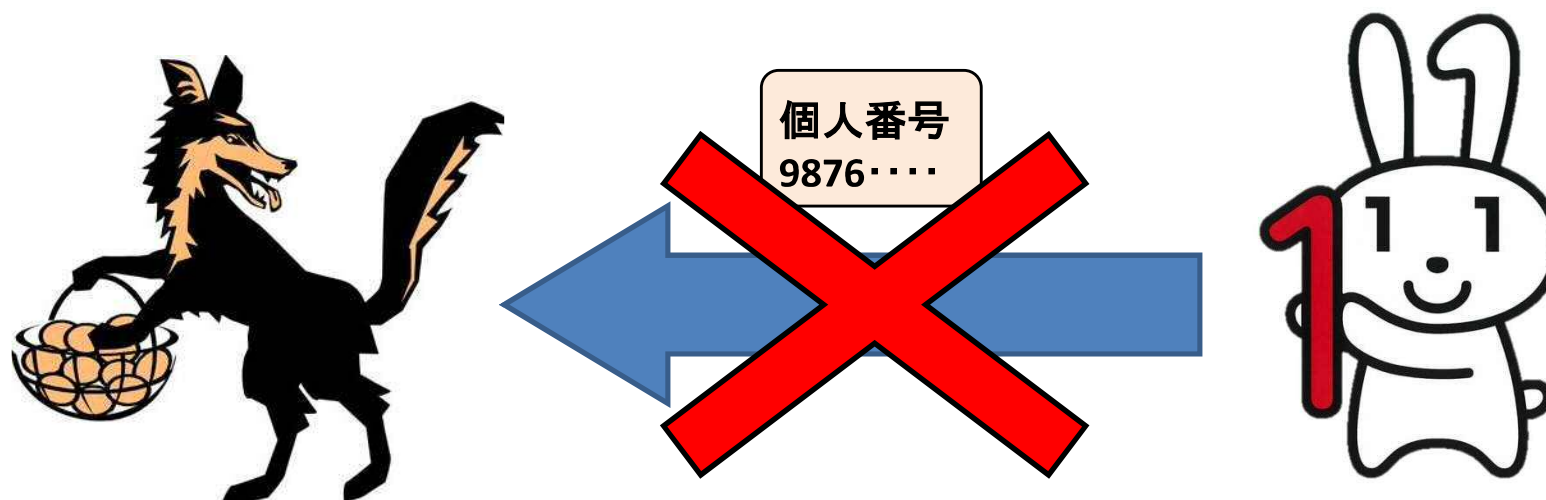


税務署
市区町村



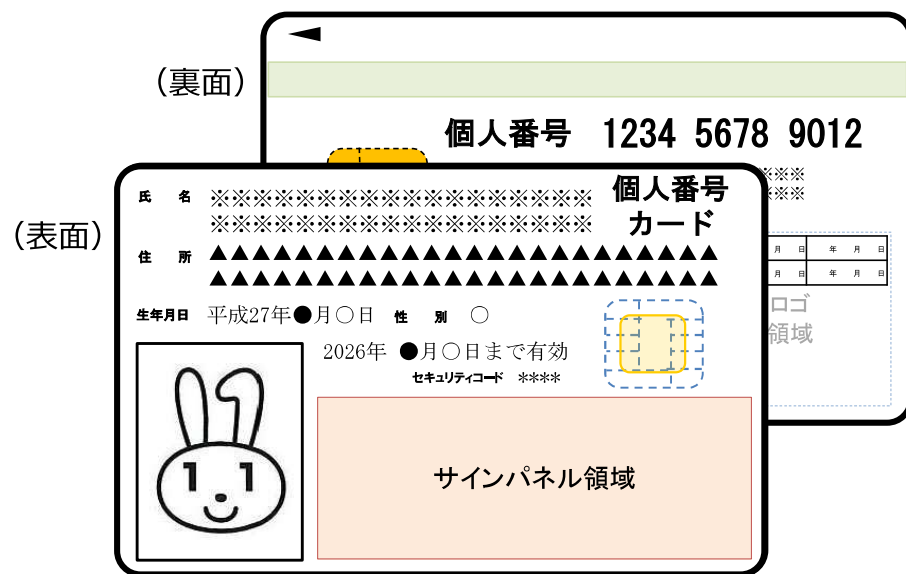
年金事務所
健康保険組合
ハローワーク

マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の
手続のために行政機関等に提供する場合を除き、
むやみに他人に提供することはできません。



- ・マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の手続のために、国や地方公共団体、勤務先、金融機関、年金・医療保険者などに提供します。
- ・他人のマイナンバーを不正に入手することや、他人のマイナンバーを取り扱う者がマイナンバーや個人の秘密が記録された個人情報ファイルを不当に提供することは、処罰の対象となります。

個人番号カードは、 本人確認のための身分証明書として使えるほか、 様々なサービスに利用出来ます。



- ・マイナンバーの通知後に市区町村に申請すると、個人番号カードが交付されます。
- ・e-Tax等の電子申請等が行える電子証明書も標準搭載されます。
- ・図書館利用や印鑑登録証など、自治体が条例で定めるサービスにも利用できます。
- ・住基カードは有効期限まで利用できます。ただし、個人番号カードとの重複所持はできません。

※カードには機微な個人情報記録されません。

- ・カードに記録されるのは、券面に記載された氏名、住所、個人番号などのほか、電子証明書などに限られ、所得などの情報は記録されません。